

平成27年度行政事業レビューシート（金融庁）

平成27年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名		アジアとの金融連携・協力に必要な経費			担当部局庁		総務企画局		作成責任者		
事業開始年度		平成23年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室		総務課国際室		小森 卓郎		
会計区分		一般会計			政策・施策名		政策Ⅳ…横断的政策 施策2…アジア諸国における金融・資本市場の整備及び金融業の一層の開放に向けた政策協調				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		なし			関係する計画、通知等		「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定） 「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）				
主要政策・施策					主要経費						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		○アジア諸国の金融・資本市場の整備を促進することを通じて、日本企業及び金融機関のアジア経済圏における活動を金融面で支援し、アジアの経済成長を日本の経済成長に取り込む。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		○アジアにおける金融インフラ整備支援の実施。 ○アジア金融連携センター（AFPAC）における、アジア各国の金融当局職員の受入、研修の実施。									
実施方法		直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 （単位：百万円）				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		予算の状況	当初予算	32	33	119	169				
			補正予算	-	-	-	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
			予備費等	-	-	-	-				
		計	32	33	119	169	0				
		執行額		28	32	90					
		執行率（％）		88%	97%	76%					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
		アジア金融連携センター（AFPAC）におけるアジアの金融当局職員を受け入れ、それぞれのニーズ・関心分野に応じ、満足度の高い研修プログラムを提供する。		AFPACのプログラム修了者計15名に対して行ったアンケート調査において、プログラムの全般的な評価に対し、「研修内容がすばらしかった」と回答した割合（※）を示す。		成果実績	％	-	-	73	
		※本事業は、継続して実施されるものであるため、目標最終年度の目標値に、前年度の成果実績を記載し、前年度の実績を上回ることを成果目標としている。		（※）5段階評価（Excellent, Good, Average, Fair, Poor）中、Excellentと回答した割合を示す。		目標値	％	-	-	70	73
						達成度	％	-	-	104%	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績						
		アジアの金融インフラ整備支援については、アジア諸国の金融・資本市場の整備促進を通じ、日本企業及び金融機関のアジア経済圏での活動の円滑化に向けた金融面でのビジネス環境整備を支援することを目的としているが、各国の政治情勢や世界経済等の外部要因も考慮すれば、こうした支援と各国の金融・資本市場の整備状況の改善の間の因果関係を定量的に測定することが難しいため、特定の指標を設定することが困難。			定性的な成果目標：アジア各国の金融当局との関係を強化したうえで、各国に対し、効果的な金融インフラ整備支援を実施する。 達成状況・実績：アジア諸国に対し、そのニーズを十分に踏まえた上で、本邦又は相手国での国別セミナーの実施や講師派遣、訪日調査団の受入れ等を通じ、法令制定などの制度整備支援や、金融行政に係る知見・経験等の共有といった具体的な協力案件を形成・実施する等、アジア各国の金融インフラ整備のための技術支援を、関係機関と連携しながら積極的に実施することにより、各国の金融当局との関係を一層強化するほか、アジア各国の金融面でビジネス環境の改善に大きく貢献することができた。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
		アジア諸国への効果的な金融インフラ整備支援を行うため、各国金融当局との具体的な協力を進めていくための関係構築の基礎となる合意文書に署名する。		アジア各国との金融技術協力に関わる書簡交換又は覚書締結の実施数（累積）		実績	本数	-	5	12	
				目標値	本数	-	-	11	14		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		アジア諸国に対し、金融インフラ整備の技術支援を促進するため、アジア諸国の金融当局を対象とする金融規制・監督に関する本邦又は相手国でのセミナーを実施している。			活動実績	回数	3	3	16		
					当初見込み	回数	-	-	3	16	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		26年4月にアジア金融連携センター（AFPAC）を設置し、26年7月以降、モンゴル、ミャンマー、タイ、ベトナムの金融当局職員を順次招聘し、計15名がプログラムを修了している。			活動実績	人	-	-	15		
					当初見込み	人	-	-	15	25	

単位当たりコスト	算出根拠			単位 百万円 計算式 百万円/ 招聘人数	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	AFPAC運営経費 / 招聘人数				-	-	0.8	-
					-	-	12 ÷ 15	-

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	金融政策業務庁費	95		
	職員旅費・委員等旅費	38		
	非常勤職員手当	17		
	外国人招へい旅費	9		
	情報処理業務庁費	7		
	諸謝金	5		
計		171	0	

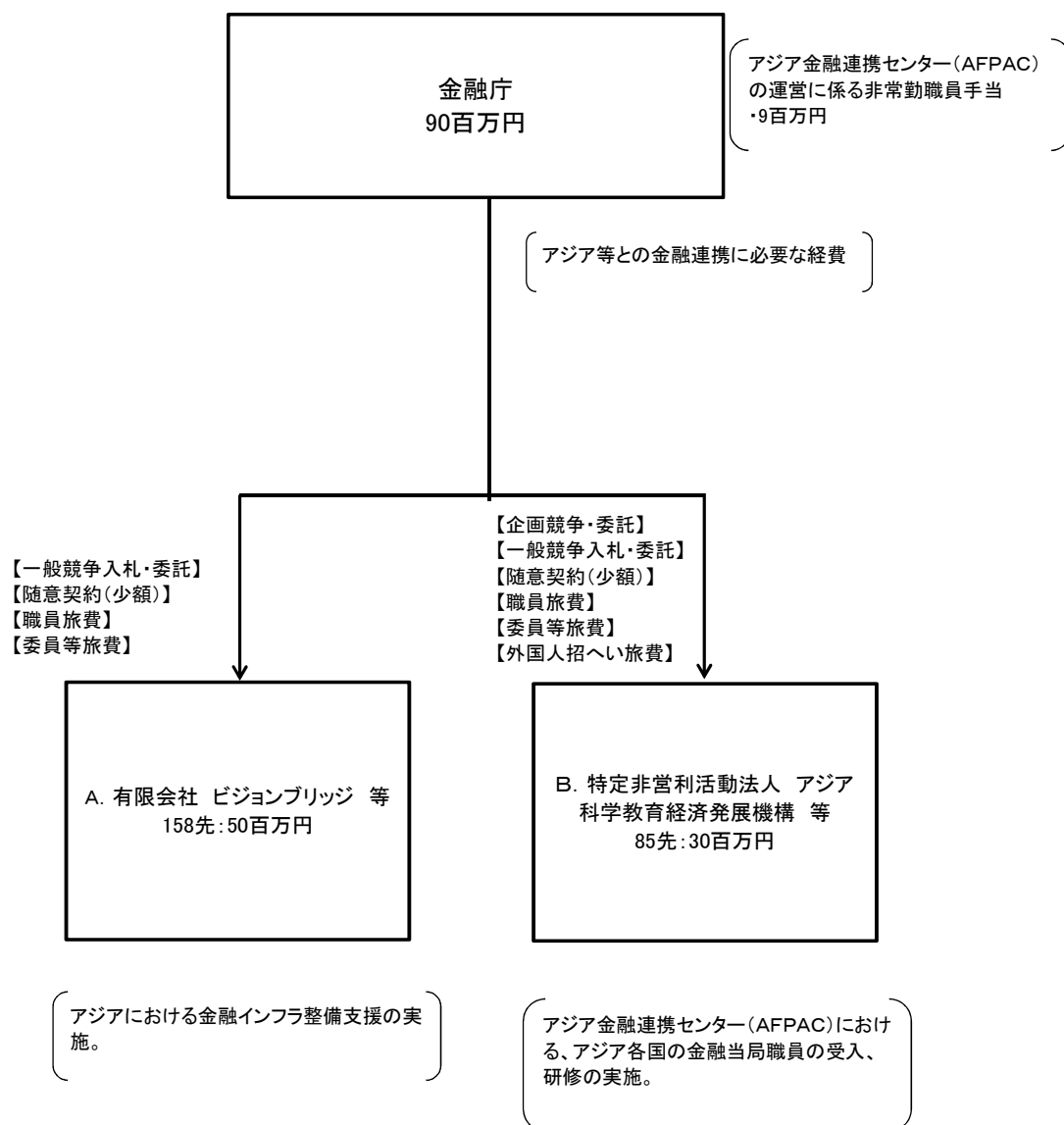
事業所管部局による点検・改善				
	項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、アジア諸国の金融・資本市場の整備を促進することを通じて、日本企業及び金融機関のアジア経済圏での活動を金融面で支援し、アジアの経済成長を日本の経済成長に取り込むものであるため、国民や社会のニーズを反映しているものと考ええる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	アジア諸国の金融インフラ整備を行うにあたり、日本の金融制度の知見の共有等、当局が主体となり、実施することが有効かつ効率的である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	アジア域内において、日本の企業・金融機関が事業を拡大していく上で、現地における資金調達等、金融インフラ整備の未整備が障害となっている。このため、アジア諸国の金融インフラの発展状況及びアジア諸国の各金融当局の支援ニーズを的確に把握し、具体的な技術協力等に取り組んでおり、必要かつ適切な事業と考える。また、「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)及び「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)に盛り込まれた施策であり、政府としても、優先度の高い事業と考える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等の実施により、支出先を適切に選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えているため、妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	アジアにおける金融インフラ整備支援の実施、及びアジア金融連携センター(AFPAC)の運営に必要な支出に限定されている。	
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	アジア金融連携センター(AFPAC)について、予算上、26年度を通じた予算措置がされていたが、年度途中(26年7月)から本格稼働したため、不用率が大きくなったと考えられる。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	アジア金融連携センター(AFPAC)の研修内容について、アジア開発銀行研究所等の外部機関と協力して実施するなど、コスト削減及び効率化を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	アジア金融連携センター(AFPAC)においては、当初の見込みどおり、タイ、ベトナム、モンゴル、ミャンマーの金融当局者計15名がプログラムを修了し、修了者からは高い満足が示された。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	アジア諸国に対し、そのニーズを十分に踏まえた協力案件を形成・実施した(アジア諸国の金融当局を対象とする金融規制・監督に関する本邦又は相手国でのセミナーを16件実施。)。アジア金融連携センター(AFPAC)においては、当初の見込みどおり、タイ、ベトナム、モンゴル、ミャンマーの金融当局者計15名がプログラムを修了した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	○アジアの金融インフラ整備支援について、平成26年度に次の取組みを実施した。 ・タイ、インドネシア、ベトナム、モンゴル、フィリピンの各金融当局と協力関係に関する書簡交換を行い、長期的な枠組みを構築。 ・協力案件を効果的に推進するために、タイ及びベトナムの金融情勢の現状と課題の把握を目的とする調査を実施し、両国における今後の金融インフラ整備支援に役立つ調査結果を得ることができた。 ・インドネシア、ベトナム及びミャンマーにおいては、金融当局を対象とする金融規制・監督等に関する現地セミナーの実施を行うとともに、インドネシア、タイ、ベトナム及びモンゴルの調査ミッションの受入れを実施。 これらの取組みを通じ、アジア各国の金融当局との関係を一層強化するほか、金融面での国造りに大きく貢献することができたと考えられる。				
		○アジア金融連携センター（AFPAC）の設置・運営について、平成26年度に次の取組みを実施した。 ・26年4月に設置し、26年7月以降、タイ、ベトナム、モンゴル、ミャンマーの金融当局者を順次招聘、計15名の研究員・インターン生がプログラムを修了した。27年3月以降、カンボジア、タイ、ベトナム、モンゴルの金融当局より、新たに7名の研究員の受入を開始した。具体的には、長期滞在の研究員については、金融庁の組織・業務概要や金融規制の枠組み、検査・監督実務等に関する基礎的講義の受講と併せて、外部関係機関や研究所等への訪問等を実施した。また、研究員によるプレゼンテーション等の機会を通じ、アジア諸国の金融・資本市場における具体的な課題を把握し、各研究員の関心事項・ニーズに応じたテーマ別研修、意見交換等の機会を提供した。 ・修了者からは、プログラムに関して高い満足が示されており、人材育成を通じた金融インフラ整備支援に貢献することができたと考えられる。				
	改善の方向性	緊密な経済関係を有するアジア域内において、日本の企業や金融機関の事業展開を支援・促進するため、アジアの金融インフラ整備支援の取組みをより一層充実させていく必要がある。				

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	3	平成26年度	3			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.有限会社 ビジョンブリッジ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
会議運営費	会合及びセミナー等の業務運営委託	6			
計		6	計		0
B.特定非営利活動法人 アジア科学教育経済発展機構			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	アジア金融連携センターの運営経費	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 ビジョンブリッジ	会合及びセミナー等の業務運営委託	6 2		-
2	有限会社 ビジョンブリッジ	会合及びセミナー等の業務運営委託	5 3		-
3	(株)野村総合研究所	基礎的調査	2 3		-
4	個人	アジアの金融監督当局者等との意見交換	2 -		-
5	(株)サイマル・インターナショナル	通訳料	1 -		-
6	個人	アジアの金融監督当局者等との意見交換	0.8 -		-
7	個人	アジアの金融監督当局者等との意見交換	0.8 -		-
8	個人	アジアの金融監督当局者等との意見交換	0.8		
9	(株)東山ホールディングス ハイアットリージェンシー京都	会場借り上げ	0.7 -		-
10	個人	アジアの金融監督当局者等との意見交換	0.6 -		-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 アジア 科学教育経済発展機構	アジア金融連携センターの運営経費	12 3		
2	(株)大和総研	基礎的調査	3 2		-
3	ダウ・ジョーンズ・ジャパン 株 式会社	情報処理端末	1 -		-
4	個人	外国人招へい旅費(航空賃、日当等)	1 -		-
5	個人	外国人招へい旅費(航空賃、日当等)	1 -		-
6	個人	外国人招へい旅費(航空賃、日当等)	1 -		-
7	個人	外国人招へい旅費(航空賃、日当等)	1 -		-
8	個人	外国人招へい旅費(航空賃、日当等)	1 -		-
9	個人	外国人招へい旅費(航空賃、日当等)	0.8 -		-
10	(株)エアクレーレン	翻訳作業	0.7 -		-